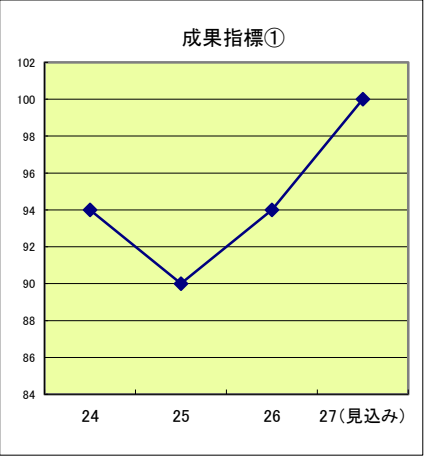
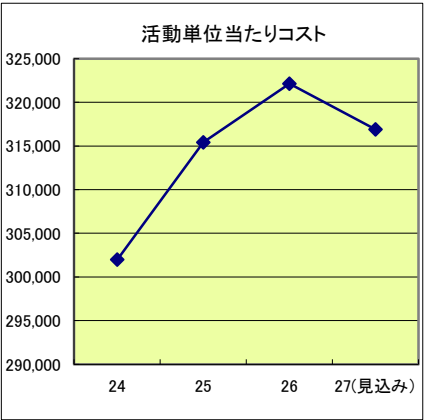


事務事業名			乳幼児健康診査事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合 基本 計画	まちづくり の目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			款	4	衛生費	
	施策(節)	1	保健・医療			項	1	保健衛生費	
	施策の方向	(2)	保健事業の推進			目	2	予防費	
関連する計画等					はびきのこども夢プラン	事業	6	親子すこやか	
事業の概要 (目的・内容)					生後1か月で実施する乳児一般健診、生後10か月までに実施する乳児後期健診は大阪府医師会に委託契約をして健診を実施。4か月、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月においては集団で羽曳野市医師会の医師、羽曳野市歯科医師会の歯科医師の出動を依頼して実施している。				
根拠法令等					母子保健法				
事業期間					☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）				
事業開始時から の状況変化					1歳6か月児健診は昭和63年度の事業開始より実施。その他の健診については平成9年度に大阪府からの事業移譲に基づいて実施。				
実施手法					☐ 直営 ☒ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）				
委 託 先					☐ 市外郭団体委託 名称（ ） ☒ 民間委託 ☐ その他 委託内容 乳幼児について健診を実施。				

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		18,970	18,970	20,611	20,611
人件費【2】		9,417	9,417	9,540	9,177
職員数	正規職員	0.93 人	0.93 人	0.93 人	0.79 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人
	臨時職員・非常勤職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.18 人
超過勤務(参考)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		28,387	28,387	30,151	29,788
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	0	0	0	0
一般財源【B】		28,387	28,387	30,151	29,788
活動指標 (事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 健診受診率	単位 %	94	90	94	94
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		301,989 円	315,411 円	322,128 円	316,896 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		301,989 円	315,411 円	322,128 円	316,896 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		243 円	244 円	261 円	260 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			0.0 %	6.2 %	▲ 1.2 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 健診受診者÷健診対象者かける100 (式又は説明)	目標	%	100	100	100	達成率(%)	100
		実績		94	90	94	94.0%	
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)	
		実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	母子保健法に基づき健診の実施は法的に位置づけられている。健診率はすべての健診の合算なのでひとつひとつの健診では受診率の高い健診もある。個別健診では後期健診の受診率が87.5%と低く、集団健診では年齢が上がるにつれて受診率が下がる傾向にある。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	大阪府医師会に委託している健診を除いては、羽曳野市医師会・羽曳野市歯科医師会の協力を得て集団で実施している。健診受診についての市民の自己負担はない。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☒	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	受診率の向上については努力している。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	今回の評価については全健診を合算しての評価にしているが1つ1つの健診について丁寧に評価する必要がある。また、乳幼児のすこやかな成長のためにも受診率全体として向上させる必要がある。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	